

第2章

糸島市を取り巻く環境の変化

序

論

第2章 糸島市を取り巻く環境の変化

1 社会潮流

後期基本計画の策定に当たり、社会潮流を的確に把握し、迅速・柔軟に対応していくことが求められますので、世の中の流れと本市の状況を次のとおり整理しました。

(1) 人口減少・少子高齢社会の到来

- 日本の総人口は、平成20年を境に減少局面に入りました。人口減少・少子高齢化は、今後加速度的に進むことが想定されています。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なり、地方から始まり都市部へ進行していくことになります。
- 人口減少・少子高齢化に伴う人口構造の変化は、雇用、経済活動、社会保障、人々の暮らし方などに大きな影響を与えるものと懸念されています。特に、社会保障費の増大は、国、地方の財政を逼迫^{ひっぱく}させる要因となっています。

■本市では、昭和45年から増加していた総人口（住民基本台帳）が平成23年から減少に転じました。要因としては、自然減（死亡者数から出生者数を減じた数）と社会減（転出者数から転入者数を減じた数）の両方によるもので、今後もこの傾向が続くことが予想されます。また、地域によって人口や年齢構成などに差が見受けられ、山間地域などにおける人口減少による地域コミュニティ活動への影響が懸念されます。

(2) まち・ひと・しごと創生法による地方創生

- 国は日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンを実現するため、今後5か年の目標や施策、基本的な方向を提示する、まち・ひと・しごと創生総合戦略がとりまとめられ、平成26年12月27日に閣議決定されました。
- これに伴い、地方公共団体は、地方版人口ビジョンにおいて人口動向や将来人口の分析、中長期の将来展望を提示し、地方版総合戦略によって持続可能なまちをつくるための5か年の政策目標・施策を策定します。
- 国は、地方が策定した戦略に対し、財政支援・情報支援・人的支援を切れ目なく展開するものです。

■本市では、まち・ひと・しごと創生糸島市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略を策定し、本市特有の課題に取り組み、地域の特性を生かして人口減少時代に対応します。

(3)安全・安心に暮らせる社会へのさらなる希求

- 平成23年3月11日の東日本大震災により、全国的に防災に対する意識が高まりました。
- 東日本大震災における原子力災害を教訓に、いかなる事態にも対応可能な体制の整備が必要です。
- 地震や風水害などの災害、火災、多様化する犯罪、情報セキュリティ、交通事故、食の安全性、感染症、家畜の伝染病など、あらゆる分野において安全と危機管理への要求が高まっています。
- 子ども、高齢者、障がい者など、誰もが安全に安心して暮らせる環境づくりに向けて、耐震強度の確保や施設のバリアフリー^(※1)化をはじめ、ユニバーサルデザイン^(※2)によるまちづくりが求められています。

■本市では、糸島市地域防災計画に基づき、市民の生命、身体、財産を守るための対策や各行政区において自主防災組織が設立されるなど、地域防災力を強化する取組が進んでいます。

(4)環境に対する意識のさらなる高まり

- 東日本大震災の原子力発電所事故による電力不足を契機に、再生可能エネルギーの普及や転換に期待が高まっています。
- 太陽光、風力、バイオマス、水素などのクリーンで新しいエネルギーの活用が進んでおり、産学官における技術開発や普及へ向けた取組が注目されています。
- 個人レベルでは、リサイクル、節電、住宅用太陽光発電設備の設置、生ごみの堆肥化など、二酸化炭素の削減や環境への負荷の軽減につながる取組が進んでいます。

■本市では、水素エネルギーの実用化と普及を目指す「福岡水素タウン」における実証実験、水素エネルギー製品研究試験センターでの水素関連製品・材料の試験や開発支援、小水力発電設備の設置など、九州大学との連携などによる低炭素社会の実現に向けた先進的な取組が進められています。

【用語解説】

※1「バリアフリー」……人々が生活するうえでの障壁となるものを取り除くという考え方。

※2「ユニバーサルデザイン」……「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず利用しやすい施設・製品・情報の設計・デザイン。

（５）新たな産業やサービスの可能性

- 経済のグローバル化（※１）、インターネットの普及、人口構造の変化など、産業・経済・消費を取り巻く環境が大きく変わっています。
- 平成27年10月に12カ国が環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）に大筋合意したことを受け、今後、グローバル社会の中での産業やサービスの競争力強化などが重要となります。
- インターネットの活用により、農林水産物を含めた通信販売や、地域資源を活用したコミュニティビジネス（※２）、環境・エネルギーなど、時代に即応した新たな産業の可能性が広がっています。

■本市では、JA 糸島「伊都菜彩」や JF 糸島「志摩の四季」などの直売所で新鮮な農林水産物の販売が行われています。また、6次産業化による新たな加工品開発が進んでいます。今後、TPP に伴う国の動向を注視し、地域産業の育成や強化を進めます。さらに、若者が地元で暮らしていけるよう、雇用の場の創出や新たなビジネスの創出を促進します。

（６）協働のまちづくりの必要性

- 市民ニーズが多様化し、地域課題を解決していくうえで、市民と行政がともに考え、助け合い、協力し合う「協働のまちづくり」の取組が始まっています。
- 知識、経験、技術を持つ団塊の世代などが、ボランティア活動や地域貢献に興味を持ち、活動する人が増えています。
- 人口減少が急速に進むなかで、今後はより一層市民協働による行政運営が重要となっています。

■本市では、小学校区を単位として、それぞれが抱える課題を校区住民みずからが解決する校区まちづくり事業により、地域の特性に応じたきめ細かなまちづくりを実践しています。また、市民参画と協働によるまちづくりの姿勢を明確にするために、まちづくりの憲法とも言える糸島市まちづくり基本条例を制定しました。

【用語解説】

※1「グローバル化」……情報通信技術の発展や交通手段の発達などとあいまって国境を越えて自由に行き交うこと。

※2「コミュニティビジネス」……地域が抱える課題を地域住民（市民）が主体となってビジネスの手法を活用し、解決していく活動。

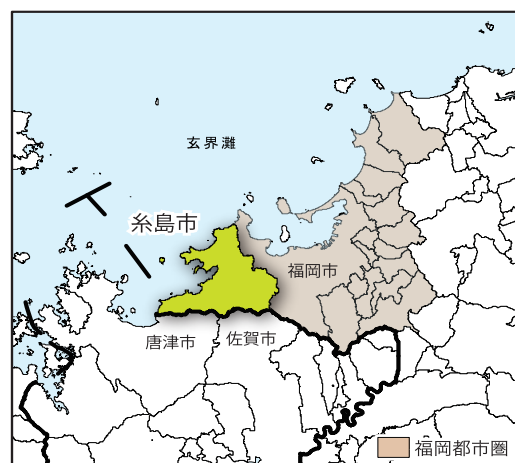
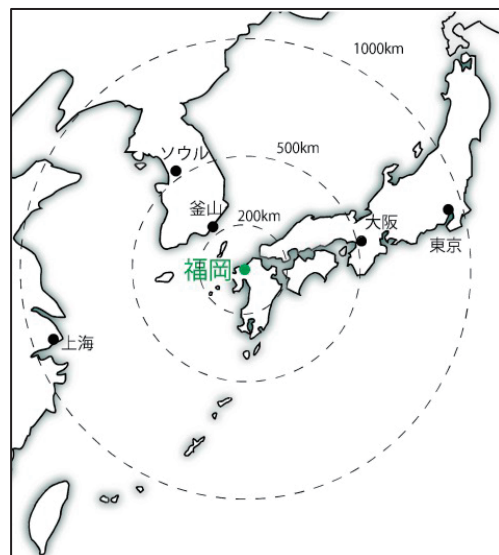
2 糸島市の現状

(1) 位置・地勢

福岡県西部の糸島半島に位置し、東は福岡市、南は佐賀県唐津市、佐賀市に接しています。

また、政令市である福岡市とその周辺の16市町（筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町）で構成され、約250万人の人口規模を誇る福岡都市圏に属しています。この福岡都市圏は、福岡空港を介して国内各地はもとより、アジア各国と直結しており、中でも中国上海と約1.5時間、韓国ソウルと約1時間という距離にあります。また近年、博多港には外国人観光客を乗せた大型客船が寄港するようになり、ビジネスや観光の面で大変有利な位置にあります。

本市北側には、玄界灘に面した美しく変化に富んだ海岸線が続き、南側には脊振山系の山々が連なっています。中央部のなだらかな糸島平野には、広大な田園地帯が広がり、東西に走るJR筑肥線、国道202号沿線を中心に市街地が形成されています。

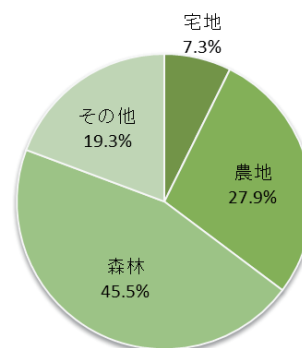


(2) 面積・土地利用

面積は215.70㎢で、東西約24km、南北約19kmにわたり、福岡県下では第6位となる面積を有しています。

土地の利用状況は、宅地が7.3%、農地が27.9%、森林が45.5%であり、農地・森林の面積が7割強を占める自然豊かな地域となっています。

■土地利用別面積構成（平成26年度）



資料：福岡県農林水産統計年報
福岡県林業統計要覧

（3）歴史

糸島半島は、弥生時代より大陸からの新文化の玄関口として知られていました。中国の史書「魏志倭人伝」では、この地に「伊都国」があり、古くから農耕が営まれ、文明が栄えたとされ、国指定史跡の平原遺跡（曽根遺跡群）、新町支石墓群、一貴山銚子塚古墳など、現在も当時をしのばせる遺跡や出土品が豊富に残されています。

また、大宰府政庁が設けられた時代に、防衛のために「怡土城」が築かれるなど、外交・国防上の要地として人々の往来が多かったものと推察されます。

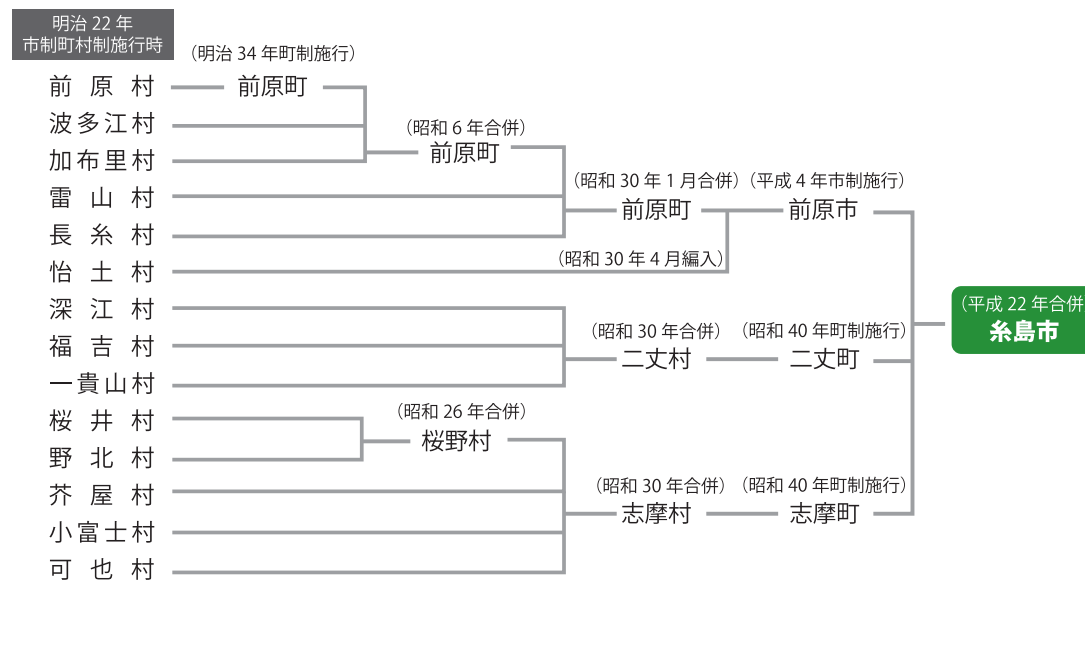
江戸時代には、現在の前原名店街を中心とした市街地が唐津街道の宿場町としてにぎわい、以後、糸島の政治、経済、文化、交通の中心地として発展してきました。

明治22年4月には市制町村制が施行され、全国一律に行われた町村合併により、現在の糸島市域において、それまで80を超えていた村が14村となりました。その後の明治29年には、律令制導入以来続いてきた「怡土」「志摩」の両郡が合併して、「糸島郡」が誕生しました。

戦後、昭和28年の町村合併促進法の施行により、市町村合併が各地で進められ（昭和の大合併）、昭和30年には前原町、二丈村、志摩村の3つの自治体となりました。

昭和40年に二丈村と志摩村が町制を施行し、二丈町、志摩町となり、平成4年には前原町が市制を施行し、前原市となりました。さらに、平成22年1月に「平成の大合併」により糸島市が誕生し、現在に至っています。

■合併の変遷



(4) 人口と世帯

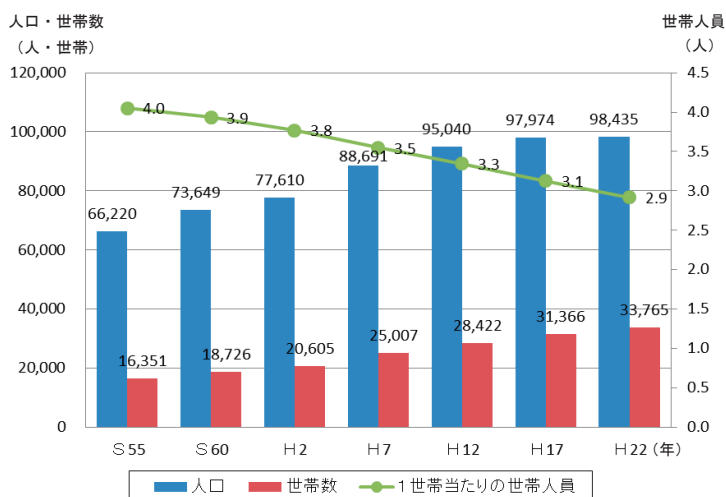
○総人口と世帯数

国勢調査によると、平成22年の人口は98,435人で、過去10年間では約3.6%増加しています。

同じく平成22年の世帯数は33,765世帯で、転入世帯の増加や核家族化の進行に伴い増加していますが、一方、1世帯当たりの人員は年々減少しています。

住民基本台帳によると、平成23年以降、人口はゆるやかに減少しており、世帯数は若干増加傾向にあります。

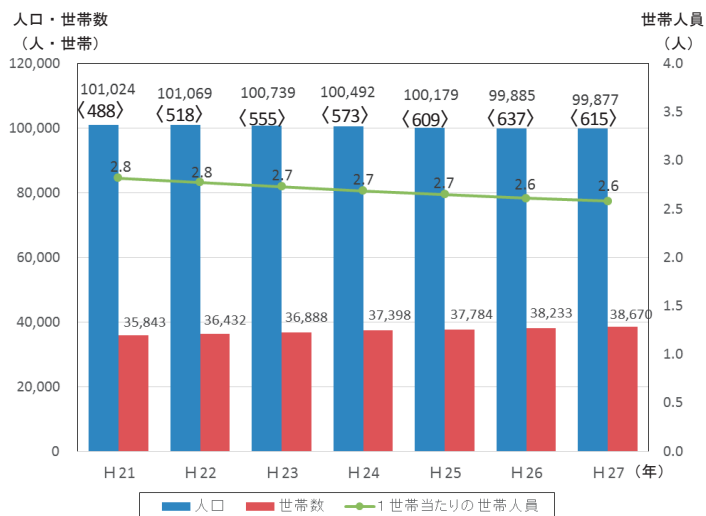
■人口・世帯数の推移



※10月1日時点で市内に住む人(外国人を含む。)

資料：国勢調査

■住民基本台帳人口・世帯数の推移



※3月末時点

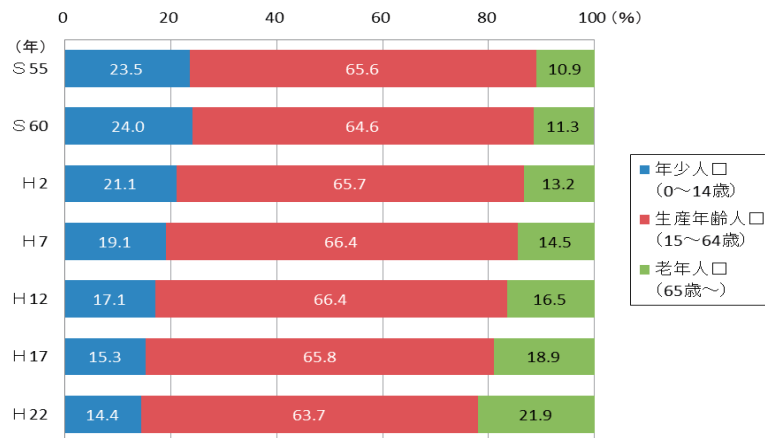
※住民基本台帳法の改正に伴い、平成24年7月から外国人住民を含んだ住民基本台帳が整備されることになったため、表中の人口上段は平成24年以前は住民基本台帳に外国人登録者数を加えたもの。

資料：住民基本台帳、外国人登録

○年齢区分別人口

平成 22 年の年齢区分別人口の構成比は、年少人口（0～14 歳）が 14.4%、生産年齢人口（15～64 歳）が 63.7%、老年人口（65 歳～）が 21.9%となっており、昭和 55 年からの推移を見ると、少子高齢化により人口構造が大きく変化していることが分かります。

■年齢区分別人口割合の推移



資料：国勢調査

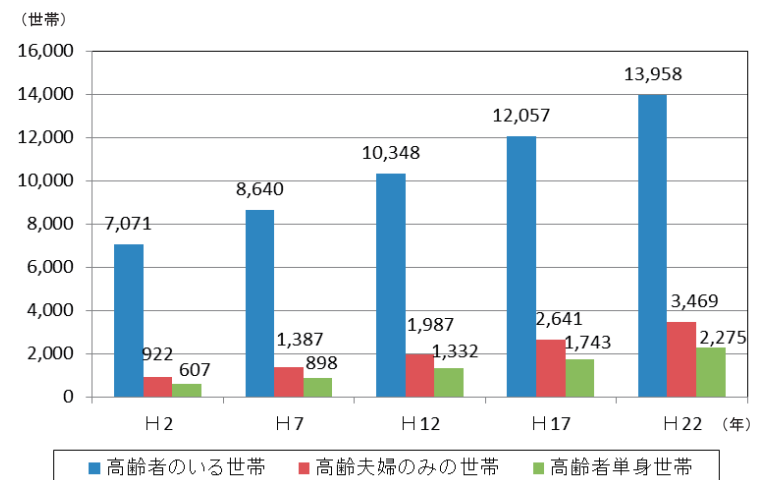
【参考】平成 27 年 12 月末住民基本台帳人口

年齢区分	人口(人)	割合(%)
年少人口 (0～14歳)	13,509	13.5
生産年齢人口 (15～64歳)	60,107	60.0
老年人口 (65歳～)	26,496	26.5
合計	100,112	100.0

○高齢者世帯の状況

高齢者^(※1)世帯数は、年々増加傾向にあり、平成 12 年からの 10 年間で、高齢者のいる世帯数は 34.9%増、高齢夫婦（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上）のみの世帯数は 74.6%増、高齢者単身世帯数は 70.8%増となっています。特に、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみの世帯が大幅に増加しています。

■高齢者世帯数の推移



資料：国勢調査

【用語解説】

※1「高 齢 者」……65 歳以上の人。

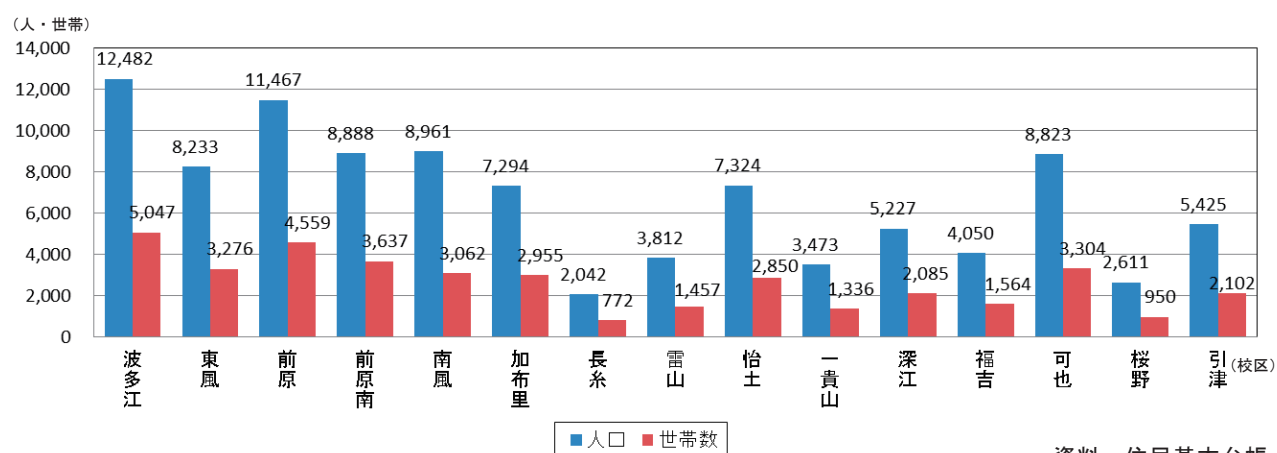
○校区別の人口・世帯数と高齢化率

校区別の人口と高齢化率^(※1)は、校区ごとに大きな差が生じています。

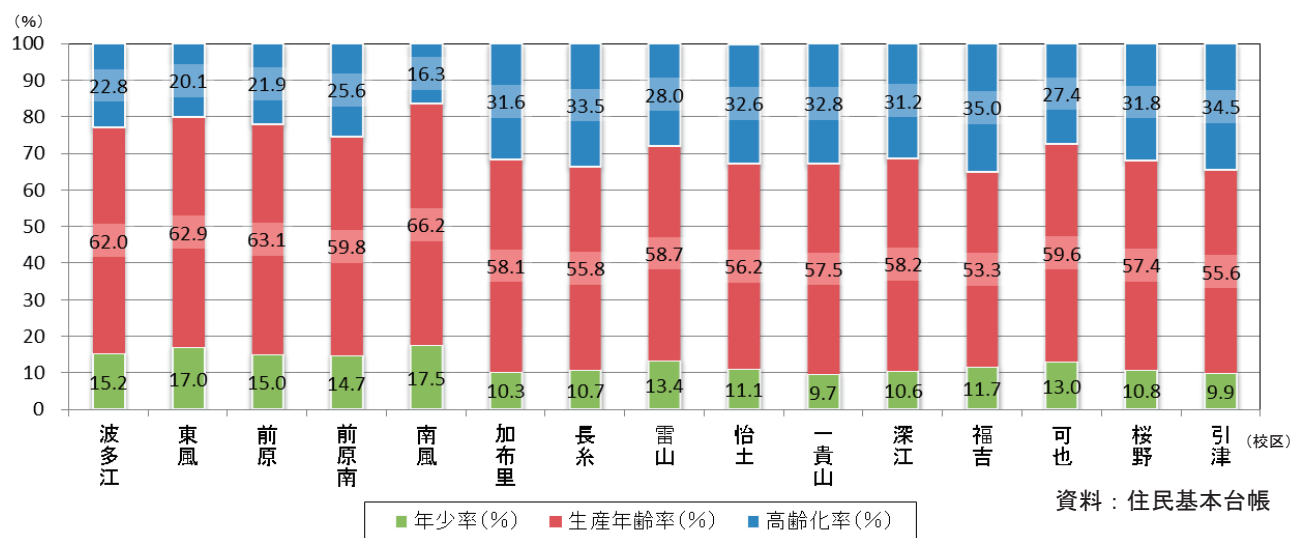
波多江、東風、前原、前原南、南風の各校区では、高齢化率が市平均（26.5%）よりも低くなっています。

一方、中山間地域がある長糸、雷山、怡土、一貴山、福吉の各校区と、加布里、深江、桜野、可也、引津の各校区では、高齢化率が市平均より高く、高齢化が進行していることがうかがえます。

■校区別の人口・世帯数（平成27年12月）



■校区別3年齢区分別人口割合グラフ（平成27年12月）



【用語解説】

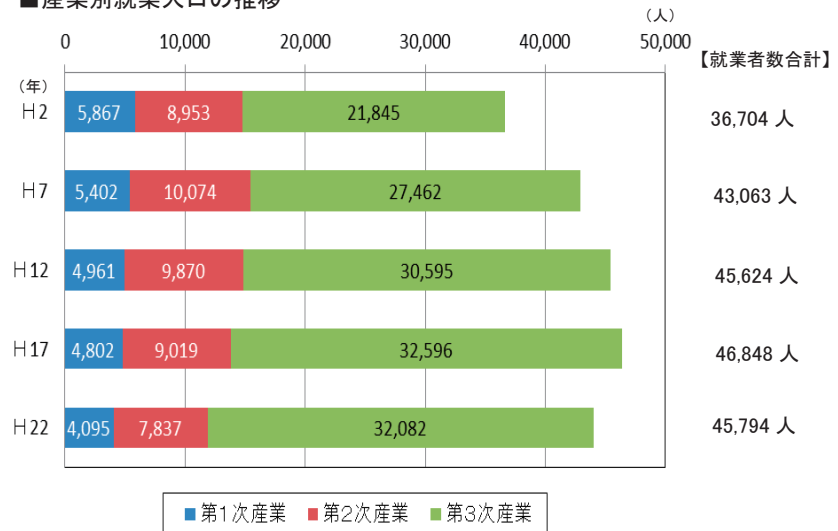
※1「高齢化率」・・・65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合。

○産業別就業人口

平成22年の就業人口は45,794人で、そのうち第1次産業が9.3%、第2次産業が17.8%、第3次産業が72.9%となっています。第1次・第2次産業の割合は、減少傾向にある一方、通勤圏の拡大などにより、第3次産業の割合は年々増加しています。ただし、福岡都市圏で比較すると、第1次産業の割合は依然として高く、本市の産業構造の大きな特徴となっています。

また、夜間人口（常住人口）に対する昼間人口の割合（昼夜間人口比率）を見ると、80.4%と福岡都市圏の他市と比べて低く、昼間の人口が夜間の人口よりも少ないことが分かります。

■産業別就業人口の推移



※分類不能があるため、就業者数合計が産業別就業人口の合計と一致しない。

資料：国勢調査

■平成22年の産業別就業人口（他市との比較）

自治体名	人口 (H22国勢調査)	就業者数	第1次産業就業者		第2次産業就業者		第3次産業就業者		昼夜間人口比率 (%)
			人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
糸島市	98,435	45,794	4,095	9.3	7,837	17.8	32,082	72.9	80.4
筑紫野市	100,172	45,411	611	1.4	7,429	17.1	35,361	81.5	87.3
大野城市	95,087	43,336	140	0.3	7,269	17.8	33,543	81.9	85.2
宗像市	95,501	41,906	1,599	4.1	8,036	20.4	29,825	75.6	82.6
古賀市	57,920	27,300	556	2.1	6,914	26.4	18,745	71.5	94.2
福津市	55,431	24,237	844	3.7	4,733	20.6	17,437	75.8	81.0
福岡県	5,071,968	2,262,722	65,806	3.1	447,596	20.9	1,624,182	76.0	100.1

資料：国勢調査

(5) 産業構造

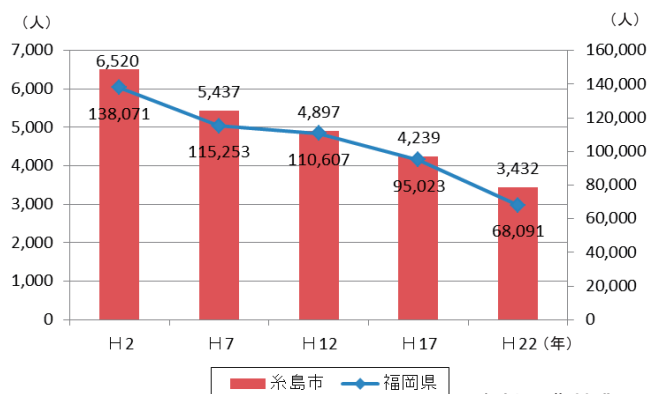
○農業

農業就業人口は、平成22年で3,432人と、平成12年と比べて29.9%減少しています。福岡県全体では38.4%の減少であることから、県平均よりも低い状況です。

平成17年における農業産出額は、約163億5,000万円で県下第4位となっており、県内でも有数の農業地域です。

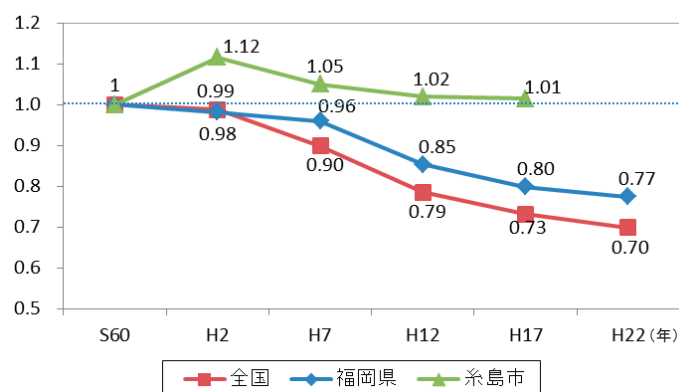
また、農業産出額は、全国及び福岡県は昭和60年と比べて減少傾向にあり、平成22年でともに約3割減少しているのに対し、本市においては、平成17年時点とほぼ同額であり、昭和60年からの20年間でほぼ横ばいの推移となっています。

■農業就業人口の推移



■農業産出額の推移

(昭和60年=1)



■農業の状況（平成17年）

県内順位	自治体名	農業産出額(億円)	H7-H17増減率(%)	農業従事者数(人)	H7-H17増減率(%)
1	久留米市	339.4	▲ 2.6	11,444	▲ 22.5
2	八女市	260.4	▲ 10.7	9,043	▲ 29.2
3	朝倉市	166.2	▲ 21.4	6,165	▲ 21.2
4	糸島市	163.5	▲ 3.4	4,239	▲ 22.0
4	柳川市	163.5	▲ 25.1	6,235	▲ 34.6
	福岡県	2,236.0	▲ 16.8	95,023	▲ 28.1

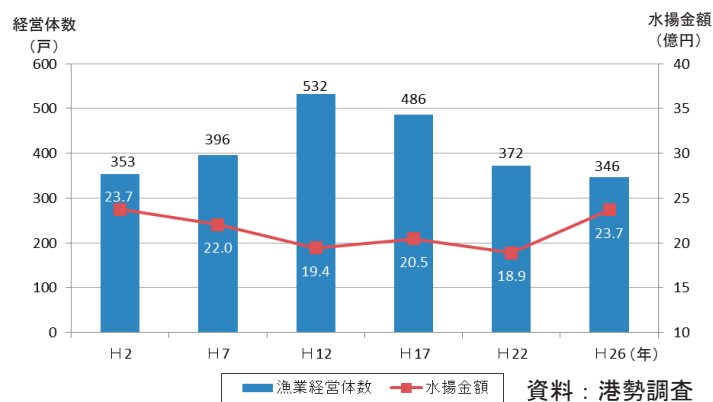
資料：農林業センサス

○漁業

漁業経営体数は、平成26年で346戸と、平成12年の532戸をピークに減少傾向が続いています。

一方で、水揚げ金額は、平成12年まで減少していたものの、近年はほぼ横ばいに推移しています。

■漁業経営体数と水揚げ金額の推移



〇工業

工業の事業所数は、ほぼ横ばいで推移しています。平成25年の就業人口は、2,120人と年々着実に増加しています。また、製造品出荷額は、平成17年までは増加傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。

平成25年の状況を他市と比較すると、製造品出荷額が低くなっています。

【参考】福岡都市圏1事業所当たり製造品出荷額（H25年）
8.59億円

糸島市は福岡都市圏17市町中 **11位**

〇商業

商業の事業所数は、増減を繰り返しながらもほぼ横ばいの傾向となっています。従業者数は、平成19年で5,435人と、平成9年と比較して30.2%増加しており、また、年間販売額は、同期間で11.1%増加しています。

平成26年の状況を福岡都市圏の他市と比較すると、事業所数は多いものの、1事業所当たりの年間販売額は低くなっています。

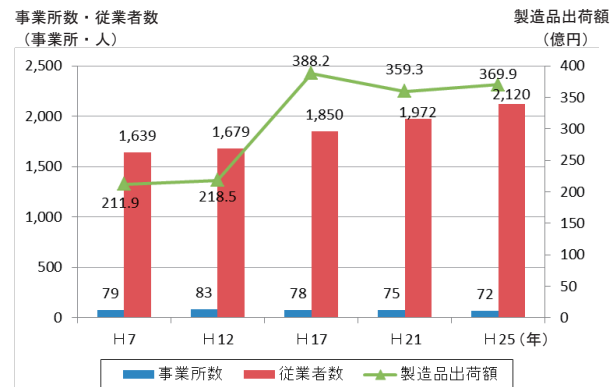
【参考】福岡都市圏1事業所当たり年間販売額（H26年）

6.51億円

糸島市は福岡都市圏17市町中 **16位**

※商業統計調査は平成19年に実施された後は、平成26年経済センサス・基礎調査と同時実施されるまで、実施されていない。
※平成26年商業統計調査は、調査方法、調査項目及び集計対象などが変更され、従前の商業統計調査との比較できないため、推移のグラフには掲載しない。

■事業所数・従業者数と製造品出荷額の推移



資料：工業統計調査

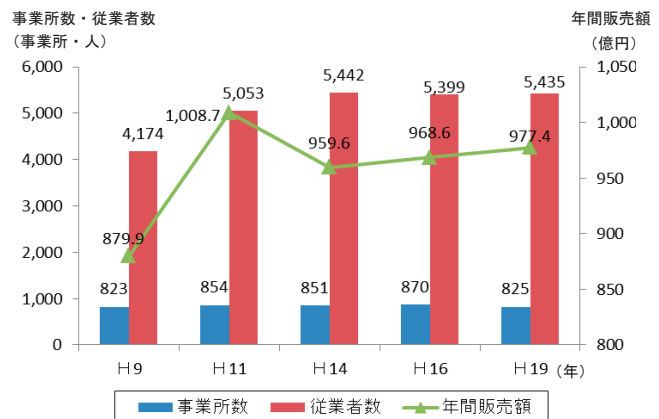
■他市との比較（平成25年）

自治体名	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額 (億円)
糸島市	72	2,120	369.9
筑紫野市	70	2,099	2889.3
大野城市	133	3,279	416.4
宗像市	43	1,398	345.9
古賀市	104	7,668	2,218.5
福津市	30	1,399	263.4
福岡県	5,728	209,710	81,930.2

※事業所数は、従業者4人以上のものである。

資料：工業統計調査

■事業所数・従業者数と年間販売額の推移



資料：商業統計調査

■他市との比較（平成26年）

自治体名	事業所数 (事業所)	従業者 数(人)	年間 販売額 (億円)	1事業所 当たり年 間販売額 (億円)
糸島市	584	4,117	848.4	1.45
筑紫野市	717	6,689	2,264.3	3.16
大野城市	779	7,063	2,974.5	3.82
宗像市	554	4,169	931.6	1.68
古賀市	387	3,077	1,325.4	3.42
福津市	392	3,255	535.0	1.36
福岡県	43,427	348,707	182,235.0	4.20

資料：商業統計調査

(6) 交通体系

市の中央部を東西方向に J R 筑肥線、国道 202 号、国道 202 号バイパス、西九州自動車道がほぼ平行して走り、南部の山麓には主要地方道大野城二丈線が東西に走っています。

西九州自動車道の開通や、J R 筑肥線の電化・複線化、福岡市営地下鉄との相互乗り入れなどに伴い、九州一の繁華街である福岡市天神、九州の鉄道の玄関口である J R 博多駅、空の玄関口である福岡空港へも短時間での移動が可能となり、通勤・通学時間も大幅に短縮されています。

J R 各駅における平成 26 年度の乗降客数は、筑前前原駅が最も多く、次いで波多江駅、美咲が丘駅の順になっています。筑前前原駅と波多江駅は 1 日の乗降客数が 5,000 人以上の特定旅客施設であり、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）において重点的にバリアフリー化を進める施設となっています。

その他の公共交通機関として、コミュニティバス（※1）などのバス路線があります。9 路線（16 系統）のコミュニティバスと 3 路線（4 系統）の路線バスが運行。地域によって運行状況に差があるものの、市民生活に密着した移動手段として活用されています。また、交通不便地域の解消に向け、行政と地域の協働により、2 校区で自主運行バス（※2）が運行されています。岐志－姫島間の離島航路では、市営渡船を 1 日 4 往復運航しています。

なお、国道 202 号バイパスの飯氏から有田中央交差点間 3.9 km の 4 車線化などにより、自動車交通の利便性が一層向上しました。現在、西九州自動車道のさらなる整備促進についての要望活動を行っています。

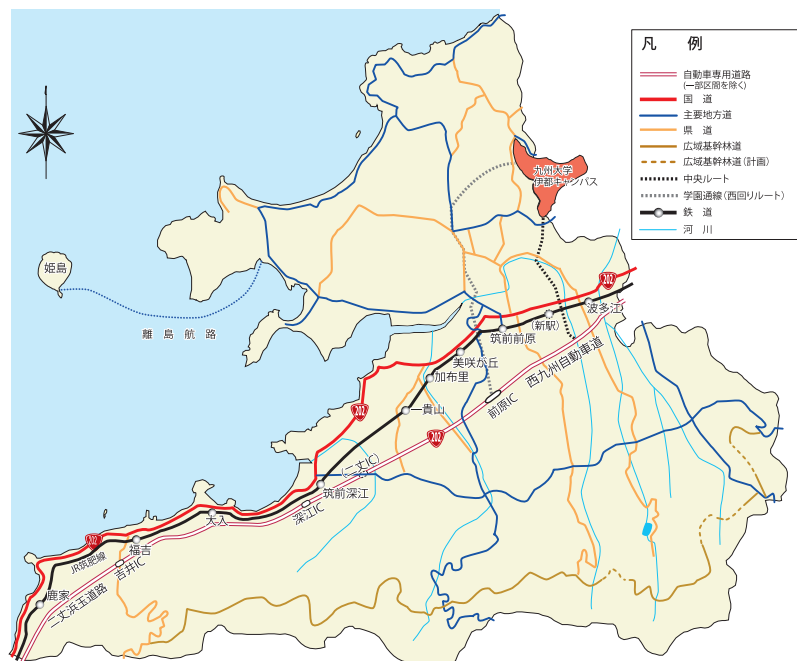
■ J R 筑肥線各駅における 1 日平均乗降客数

（単位：人/日）

年度	波多江	筑前前原	美咲が丘	加布里	一貴山	筑前深江	大入	福吉	鹿家
H26	5,514	14,300	2,007	1,391	946	1,898	243	811	136
H21	5,078	14,288	1,947	1,523	1,065	2,088	283	944	188

■ 交通体系図

資料：J R 九州調べ



(7) 医療施設

病院数は10施設、一般診療所は78施設と、個別の医療施設数は比較的充実しているものの、重大な病気やけがに幅広く対応できる総合病院はありません。また、人口1万人当たりの病床数を見ると、福岡県平均よりも少ないことが分かります。

■医療施設数・病床数の比較（平成25年）

（単位：施設・床）

医療施設		糸島市	筑紫野市	大野城市	宗像市	古賀市	福津市	福岡県
病院	施設数	10	11	7	8	5	6	464
	人口1万人当たり施設数	1.0	1.1	0.7	0.8	0.9	1.1	0.9
一般診療所	施設数	78	77	63	73	36	39	4,564
	人口1万人当たり施設数	8.0	7.6	6.5	7.6	6.2	6.8	9.0
病床数	病床数	1,045	1,535	1,573	1,075	1,551	1,438	86,479
	人口1万人当たり病床数	106.9	151.7	161.2	111.5	266.6	252.2	169.9
歯科診療所	施設数	44	47	53	50	36	27	3,039
	人口1万人当たり施設数	4.5	4.6	5.4	5.2	6.2	4.7	6.0

資料：福岡県市町村要覧・福岡県の人口と世帯年報

【用語解説】

※1「コミュニティバス」……一定の地域において、地域住民の生活や福祉の向上のために市町村が主体的に運行する乗り合いバス。一般路線バスと比べてよりきめ細かい需要に対応する。

※2「自主運行バス」……市が車両購入費、燃料費、保険料、修繕費などの運行費を負担し、地域（校区）は、ボランティアの運転手やスタッフにより、バスの運行を行うもの。

(8) 子育て・教育環境

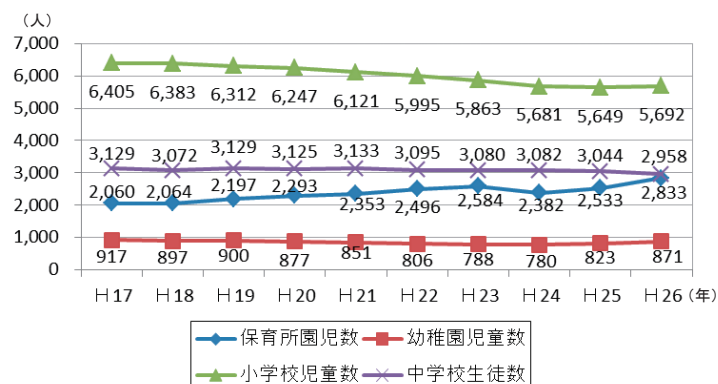
教育施設は、幼稚園8園、小学校17校（分校1校含む。）、中学校7校（分校1校含む。）、高等学校2校があります。

幼稚園児童数は、過去5か年で微増傾向にあります。保育所は、市内に19園設置されており、需要の高まりを受けて、入園者数は増加傾向にあります。

一方、過去5か年で小学校児童数は減少傾向で、小学校ごとの児童数の推移を見ると、前原、加布里、波多江、前原南、引津、深江、福吉は増加傾向、その後は横ばい、または減少傾向にあります。中学校生徒数は、横ばいの傾向にあります。

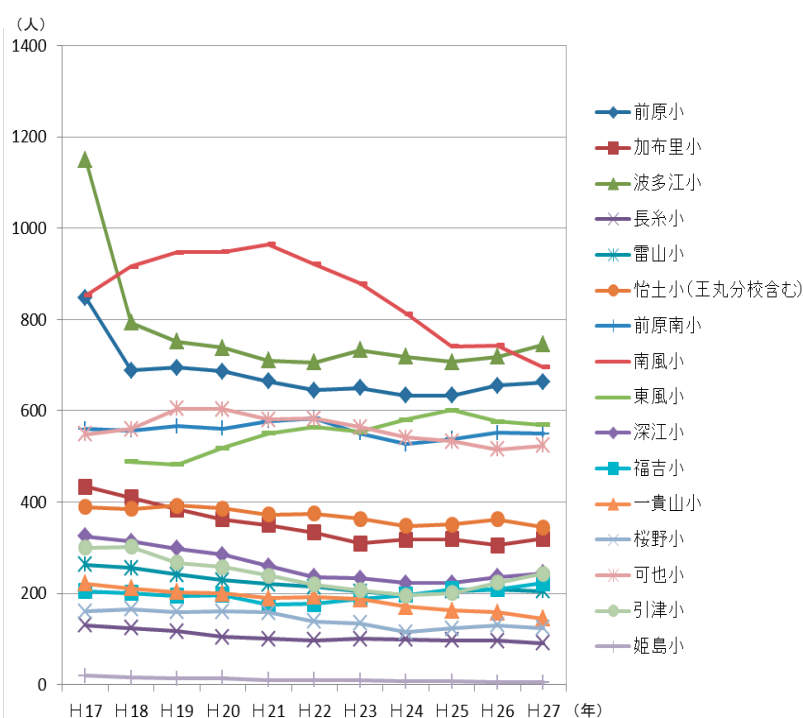
また、教員1人当たり小学校児童数は、16.1人、中学校生徒数は、14.4人となっています。

■園児数・児童数・生徒数の推移



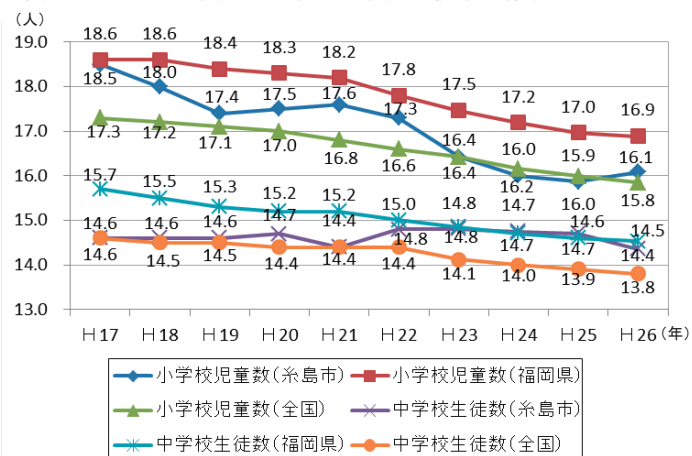
資料：学校基本調査、学校教育課、子ども課調べ

■小学校別児童数の推移



資料：学校基本調査

■教員1人当たり小学校児童数・中学校生徒数の推移



資料：学校基本調査、学校教育課、子ども課調べ

(9) 都市基盤

道路整備状況は、道路改良率が 54.1%、舗装率が 84.5%と、福岡県平均より道路改良率は低く、舗装率は高くなっています。

水道、下水道の普及状況は、福岡県平均と比較すると、いずれも下回っています。現在、より安全で安定的な水の供給のため、水道管の計画的な布設・更新、水源の確保を進めています。また、地域の実状に応じた適正な下水処理の計画を進めています。

公園の整備状況は、1人当たりの都市公園面積を見ると、福岡県平均を下回っています。

■道路整備状況（平成 26 年度）

区分	道路延長				改良率 (%)	舗装率 (%)
	実延長(km)	改良済延長(km)	舗装済延長(km)	自動車交通不能延長(km)		
糸島市	931.2	503.7	786.5	57.9	54.1	84.5
福岡県 (平均)					63.2	82.5

※改良率：実延長のうち、道路構造令に適合する道路延長の割合

資料：建設課調べ

■水道の普及状況（平成 25 年度）

区分	給水人口総数 (人)	現在供給人口内訳(人)			水道普及率 (%)
		上水道	簡易水道	専用水道	
糸島市	75,755	73,917	167	1,671	77.9
福岡県	4,754,883	4,693,537	27,012	34,334	93.6

資料：福岡県の水道

■下水道の普及状況（平成 25 年度）

区分	汚水処理人口 (人)	汚水処理人口内訳(人)			汚水処理人口 普及率(%)
		公共下水道	集落排水	合併処理浄化槽等	
糸島市	85,862	62,694	4,112	19,056	86.0
福岡県	4,586,977	4,038,770	55,728	478,555	89.8

資料：福岡県の下水道

■都市公園の整備状況（平成 26 年度）

区分	公園数 (箇所)	公園面積 (㎡)	1人当たり公園面積 (㎡/人)
糸島市	245	657,929	6.59
福岡県 (平均)			9.43

資料：施設管理課調べ

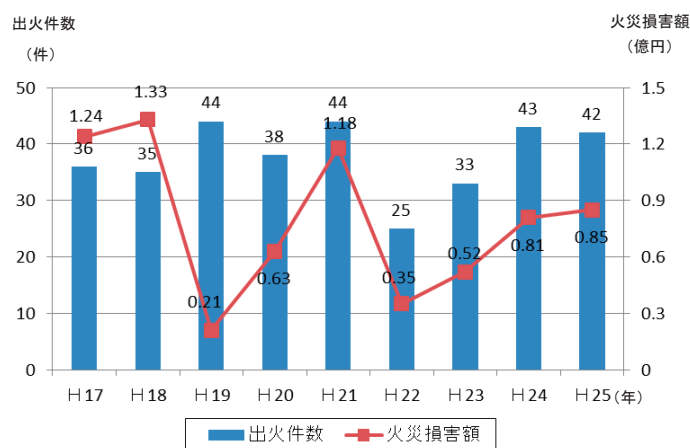
(10) 防災

平成17年の福岡県西方沖地震により、人的被害や家屋の半壊などの被害が発生したことや、平成23年の東日本大震災を受け、公共施設をはじめとした建物の耐震化の取組を進めています。

また、穏やかな気候に恵まれていますが、近年、台風の大型化や局地的な集中豪雨などによる家屋の浸水、がけ崩れなどが発生しています。

火災の発生状況は、毎年40件前後で推移しており、火災損害額は年により増減があります。

■火災発生状況の推移



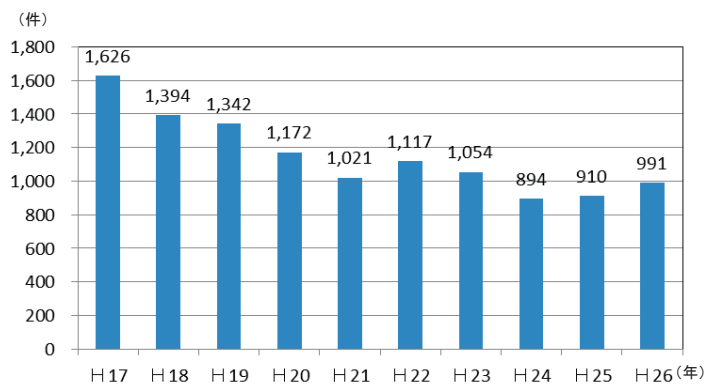
資料：消防本部調べ

【参考】人口10万人当たり火災出火件数
(H25年12月末現在)
福岡県：34.2件
糸島市：43.0件

(11) 防犯

刑法犯罪の発生件数は、平成24年まで減少傾向でしたが、平成25年以降は増加に転じています。犯罪発生件数を減少させるために、警察や学校などの関係機関との連携を強化し、地域コミュニティによる自主的な防災・防犯体制づくりを進めています。

■刑法犯罪認知件数の推移



資料：犯罪統計

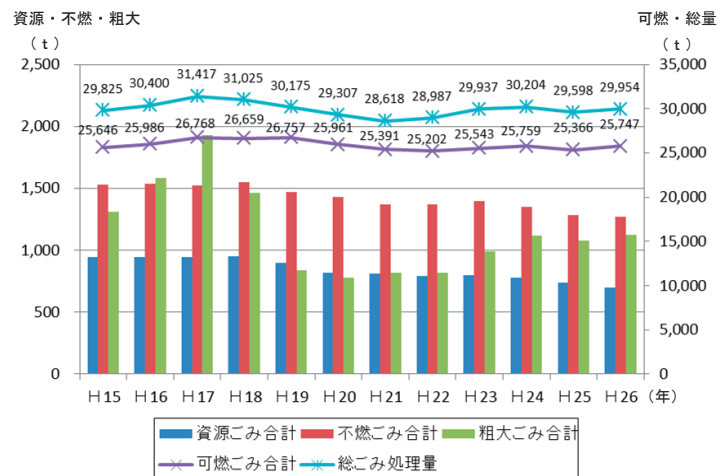
【参考】人口1,000人当たり刑法認知件数
(H26年12月末現在)
福岡県：12.5件
糸島市：10.2件

(12) ごみ処理

ごみは、資源ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、可燃ごみの4分別収集を行っており、クリーンセンターに搬入後、処理しています。

総ごみ処理量は、人口増加や生活様式の多様化に伴い、平成17年度まで増加の一途をたどっていましたが、その後、市民の環境意識の向上や地域の資源回収活動などにより、減少傾向にありました。しかし、平成22年度から事業所ごみの増加などにより、若干増加しています。

■ごみ処理量の推移



資料：一般廃棄物処理実態調査、生活環境課調べ

【参考】1日1人当たりのごみの排出量
(平成25年)
福岡県：993g
糸島市：822g

(13) 協働のまちづくり

163行政区のうち高齢化率が30%を超える行政区は83(全体の50.9%)となっており、高齢化の進行により、現状の地域活動を維持することが困難となる可能性があります。

また、自治会加入率は91.09%(平成26年8月調査)と高い数値となっていますが、近所とのつながりが希薄化し、自治会への未加入者が多い行政区も見受けられます。

一方で、団塊の世代の退職が進んでおり、長年培ってきた知識や経験を生かした地域貢献への期待が高まっています。

なお、市内には29のNPO(※1)法人(※2)がありますが、人口1万人当たりのNPO法人数を見ると、福岡県平均、全国平均を下回っています。

■NPO法人数(平成27年10月末現在) (単位：団体)

	糸島市	福岡県	全国
NPO法人数	29	1,768	50,497
人口1万人 当たりNPO法人数	3.0	3.5	4.0

資料：内閣府大臣官房市民活動促進課・福岡県社会活動推進課調べ(NPO・ボランティアセンター)

【用語解説】

※1「NPO」……民間企業の営利活動とは違い、福祉・環境・まちづくりなどのさまざまな分野において、ボランティア活動をはじめとする活動を行う民間非営利団体のこと。

※2「NPO法人」……NPO法により、法人格を認証された民間非営利団体のこと。

(14) 生涯学習

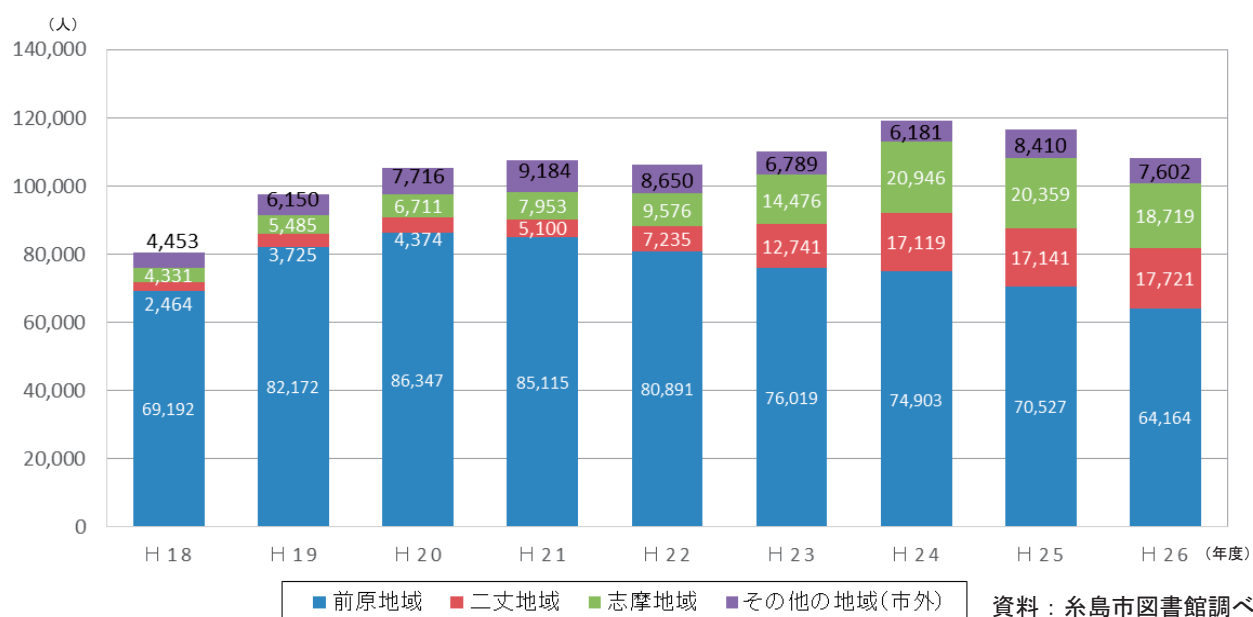
生涯学習活動・地域活動の拠点として15の市立公民館を設置しています。

各公民館では、各種講座のほか、市民の自主的な学習・文化サークル活動、地域活動が行われています。

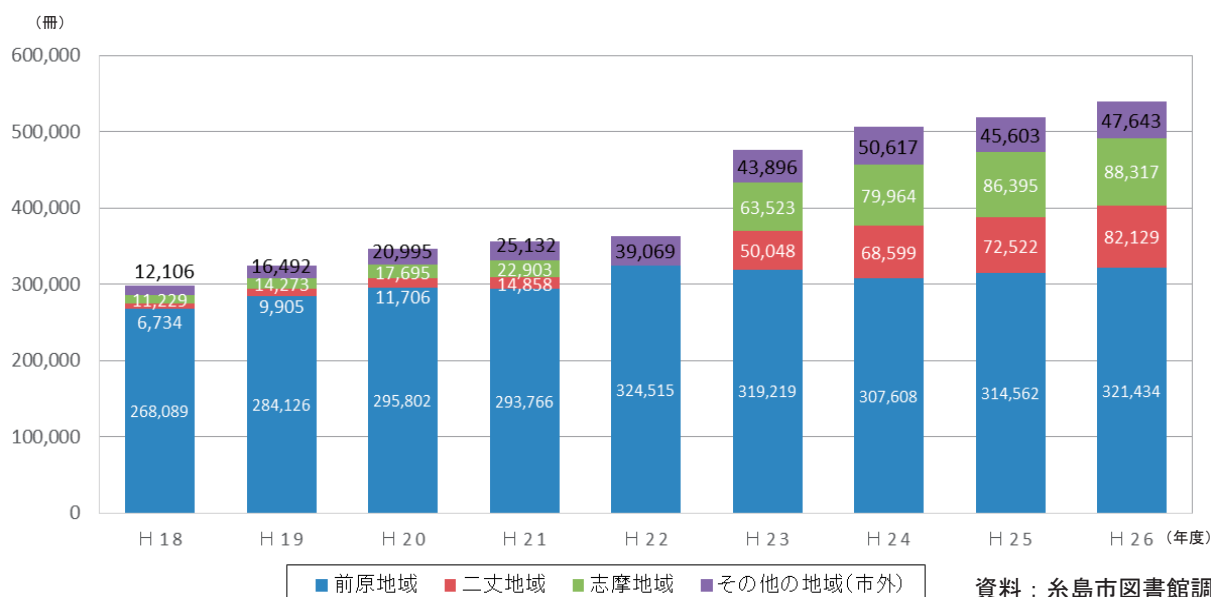
図書館サービスについては、平成17年11月、当時の前原市に図書館が建設され、平成23年10月には二丈館・志摩館が開館。平成27年7月には、糸島市図書館本館を現在の場所へ移転し増床しました。

平成26年度は、利用者数が延べ108,206人、貸出冊数は年々増加し539,523冊、市民1人当たりの貸出冊数^(※1)は約5.4冊となっています。

■糸島市図書館の年間利用者数の推移



■糸島市図書館の年間貸出冊数の推移



※平成23.10に二丈館・志摩館オープンのため、平成22年は地域ごとのデータなし

【参考】1人当たり貸出冊数(H19年度)
福岡県平均：4.9冊 全国平均：5.3冊

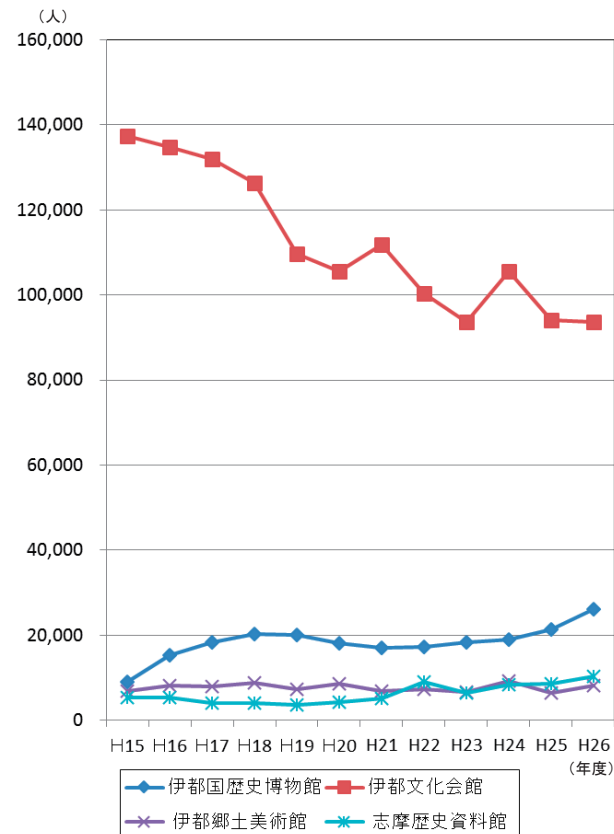
(15) 文化

文化・芸術活動の拠点として伊都文化会館や伊都郷土美術館があり、各種団体の発表会や講演会、展示会、芸能活動の公演の場として広く活用されています。しかし、いずれの施設も開館から20数年が経過しているため、改修を行いながら機能維持を図っている状況です。なお、旧図書館建物を改修した多目的ルームが平成28年3月に完成。今後、文化活動のみならず、幅広い分野の活動への利用が期待されます。

また、文化財保護の面では、国宝の収蔵展示施設でもある伊都国歴史博物館や志摩歴史資料館があり、史跡として整備された平原遺跡などと併せて、「国宝の里糸島」、「魏志倭人伝」に記載された「伊都国」を体感できる施設として多くの愛好者や研究者が訪れています。

各施設の利用者数については、伊都国歴史博物館は増加していますが、伊都文化会館は減少傾向、その他の施設は横ばいの傾向となっています。

■主要な文化施設の年間入込客数の推移



資料：文化課調べ

(注意) 伊都文化会館については、平成18年以前と平成19年以後では、年間利用者数の算出方法が異なるため、利用者数の減少幅がより大きくなっている。

■指定文化財の件数（平成26年度）

(単位：件)

種別	史跡	考古	彫刻	工芸品	古文書	天然記念物	建造物	名勝	民俗文化財	絵画	歴史資料	計
国指定	7	1	6	0	0	1	0	0	0	0	0	15
県指定	0	3	5	0	3	6	3	2	1	0	0	23
市指定	6	15	2	1	3	1	2	2	4	1	1	38

資料：文化課調べ

【用語解説】

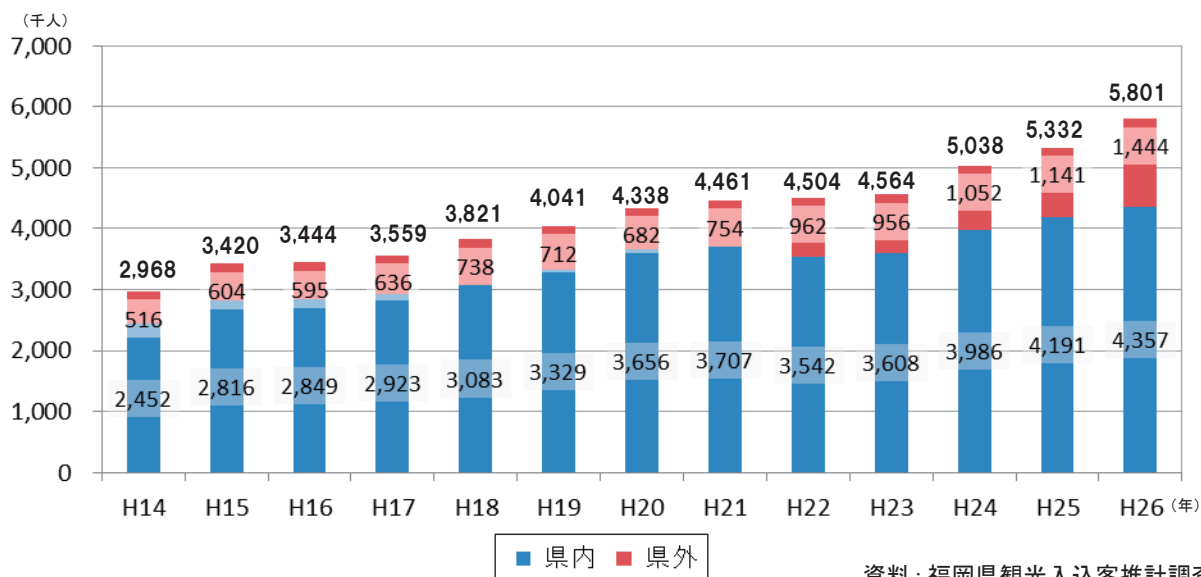
※1「市民1人当たりの貸出冊数」……市内在住者への貸出冊数を住民基本台帳人口で除した冊数。

(16) 観光

観光入込客数は、年々増加傾向にあります。平成14年に296万8千人であった入込客数は、平成22年に1.5倍となり、平成26年には約2倍にまで増加しました。

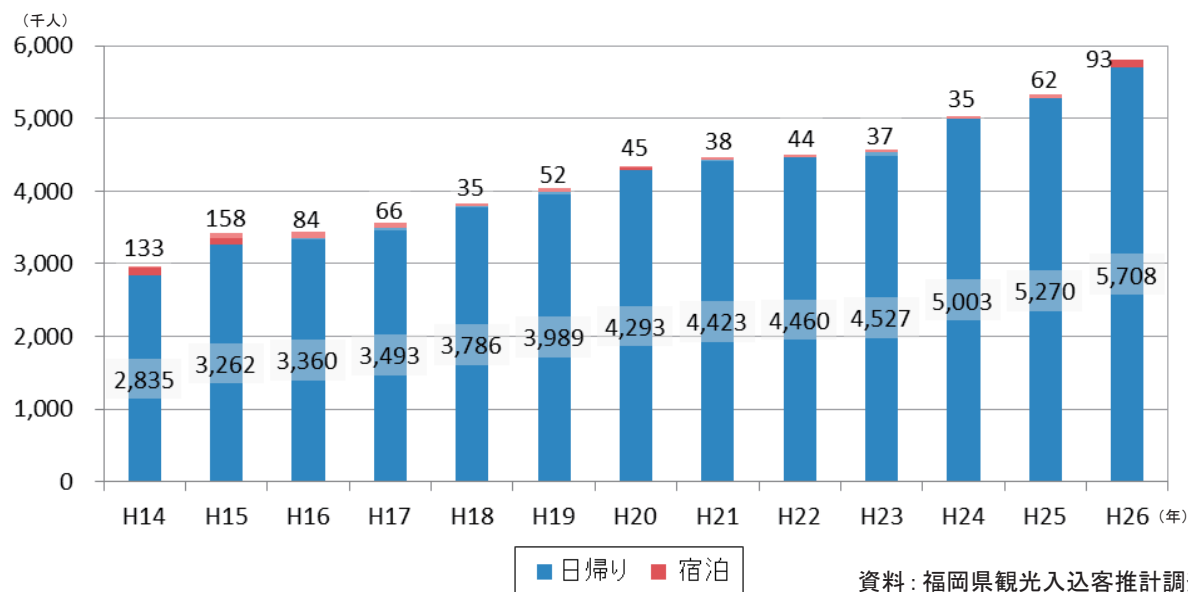
ただし、市内には宿泊施設が少ないこともあり、平成26年における宿泊客比率は1.6%と、観光客のほとんどが日帰り客となっています。

■入込客数構成比



資料：福岡県観光入込客推計調査

■入込客の内訳（日帰り、宿泊）



資料：福岡県観光入込客推計調査

(17) 財政状況

平成26年度の財政力指数^(※1)は0.51であり、福岡県内26市平均より低くなっています。また、公債費^(※2)の負担割合を示す実質公債費比率^(※3)は12.1%で、26市の中で高いほうに位置しています。将来負担比率^(※4)も42.8%と比較的高い数値を示しています。経常収支比率^(※5)は85.8%と、福岡県内26市の中では比較的上位にありますが、財政運営上注意を要するとされる80%を上回っています。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく早期健全化基準^(※6)と照らし合わせると、いずれの指数も基準を下回っています。

なお、市の貯金に当たる基金現在高は、平成22年度に約50億3千4百万円だったものが平成26年度は約76億6千3百万円に増加し、借金に当たる地方債現在高は、平成22年度に約358億7千万円だったものが平成26年度は約293億5千8百万円（公営企業会計を除く。）に減少しています。

■財政指標（平成26年度決算）

指標	糸島市 (26市内順位)	県内26市 平均	早期健全化 基準
財政力指数	0.51(15)	0.54	-
実質公債費比率(%)	12.1(24)	7.8	25.0
将来負担比率(%)	42.8(18)	28.0	350.0
経常収支比率(%)	85.8(3)	91.7	-

資料：
福岡県ホームページ財政指標
（平成26年度普通会計決算及
び健全化判断比率）

【福岡県内26市】

大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市

【用語解説】

- ※1「財政力指数」……自治体の財政基盤の強さを示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
- ※2「公債費」……地方債(借金)の元金の返済、利子の支払いに要する経費のこと。
- ※3「実質公債費比率」……自治体の財源規模に対する借金の割合。この比率が高まると財政の弾力性が低下する。
- ※4「将来負担比率」……自治体が将来的に負担すべき実質的な負債額の標準的に必要な財政規模に対する割合。
- ※5「経常収支比率」……自治体運営に必要な経常的な経費が、地方税などの一般的な財源に占める割合。この比率が低いほど政策的な予算に充当できる。
- ※6「早期健全化基準」……自治体の財政状況を判断する基準で、実質公債費比率、将来負担比率などが指標となっている。これらの指標に設定された基準値を上回ると、財政状況に黄色信号が点り、自主的な改善努力による財政健全化が求められる。